

平成26年1月8日

各位

大阪信用金庫
理事長 樋野 征治

定例調査：第158回景気動向調査（10～12月期）

☆明るさ広がる景況感！ 製造業ついに復活！（売上DIプラス4.6へ）
☆堅調な設備投資意欲 設備実施・予定が16.3%（前回比+1.1ポイント）
☆「価格競争の進展」「仕入単価の上昇」が問題点として常態化

●明るさ広がる景況感 製造業ついに復活（売上DIプラス4.6へ）

総合では、売上DIがプラス2.0（前回比+12.7ポイント）、収益DIがマイナス5.0（前回比+8.6ポイント）となり、売上DI・収益DIともに前回調査に比べて急上昇しました。売上DIがプラスとなるのは平成19年6月以来のことで、ようやく中小企業の景況にも明るさが広がっています。特に、製造業は売上DIがプラス4.6（前回比+23.0ポイント）、収益DIがマイナス5.7（前回比+13.7ポイント）となり、景況は著しく改善しました。また、建設業や運輸業も堅調に推移しています。

●堅調な設備投資意欲 設備実施・予定が16.3%（前回比+1.1ポイント）

売上DIの急上昇とともに、設備投資は「実施中」が6.8%（前回比-1.1ポイント）、「予定有り」が9.5%（前回比+2.2ポイント）となり、設備投資は堅調に推移しています。設備投資の内容は、「機械等の新設・増設」が28.0%と最も多くなりました。特に、製造業（設備実施+実施予定=18.5%）と建設業（設備実施+実施予定=17.5%）では、著しい業績の改善が設備投資意欲の上昇に繋がっています。

●「価格競争の進展」「仕入単価の上昇」が問題点として常態化

経営上の問題点は、「売上・受注の停滞減少」が52.9%と過去一年間で最も低下しました。また「価格競争の進展」と「仕入単価の上昇」が問題点として常態化しています。中小企業では、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが難しく収益性に暗い影を落としています。消費税率引上げ前の駆け込み需要は業種間でばらつきがあり、引上げ後は需要の冷え込みによる売上の低下が懸念されます。

調査時点：平成25年12月上旬

対象期間：平成25年10～12月（実績） 平成26年1～3月期（見通し）

対象企業：当金庫お取引先1,831社（大阪府内、尼崎市）

回答企業数：1,321社（回答率72.1%）

調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）

TEL：(072) 238-8021 FAX：(072) 238-8002

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp

URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>